

平成26年6月6日

第46期貸借対照表・損益計算書

東京都千代田区二番町3番地5
日商エレクトロニクス株式会社
代表取締役社長 河村 八弘貸借対照表
(平成26年3月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
|-----------|------------|-----------------|------------|
| 資 産 の 部 | | 負 債 の 部 | |
| 流 動 資 産 | 25,351,948 | 流 動 負 債 | 10,037,898 |
| 現金及び預金 | 11,445,654 | 買掛金 | 4,644,513 |
| 受取手形 | 45,029 | 短期借入金 | 300,000 |
| 売掛金 | 7,924,941 | リース債務 | 81,294 |
| リース投資資産 | 103,991 | 未払金 | 1,126,973 |
| 商品及び製品 | 1,515,231 | 未払法人税等 | 47,788 |
| 仕掛品 | 88,627 | 未払費用 | 438,983 |
| 前払費用 | 3,165,526 | 前受金 | 2,828,600 |
| 繰延税金資産 | 229,529 | 預り金 | 539,744 |
| 関係会社短期貸付金 | 100,000 | 工事損失引当金 | 30,000 |
| 未収入金 | 633,500 | | |
| その他 | 100,815 | 固 定 負 債 | 2,369,632 |
| 貸倒引当金 | △899 | リース債務 | 95,943 |
| | | 退職給付引当金 | 2,208,688 |
| | | 役員退職慰労引当金 | 65,000 |
| 固 定 資 産 | 12,832,608 | | |
| 有形固定資産 | 3,538,172 | 負 債 合 計 | 12,407,530 |
| 建物 | 1,666,519 | | |
| 賃貸機械 | 73,364 | 純 資 産 の 部 | |
| 自社使用機械 | 1,497,398 | 株 主 資 本 | 25,306,498 |
| 工具、器具及び備品 | 154,202 | 資 本 金 | 14,336,875 |
| リース資産 | 146,686 | 資 本 剰 余 金 | 15,332,595 |
| 無形固定資産 | 498,472 | 資 本 準 備 金 | 8,936,875 |
| ソフトウェア | 495,901 | その他資本剰余金 | 6,395,720 |
| リース資産 | 2,570 | 利 益 剰 余 金 | 553,246 |
| 投資その他の資産 | 8,795,963 | 利 益 準 備 金 | 396,700 |
| 投資有価証券 | 2,832,976 | その他利益剰余金 | 156,545 |
| 関係会社株式 | 2,759,654 | 別 途 積 立 金 | 500,000 |
| 長期前払費用 | 825 | 繰越利益剰余金 | △343,454 |
| 差入保証金 | 740,745 | 自 己 株 式 | △4,916,218 |
| 繰延税金資産 | 1,267,767 | | |
| 投資不動産 | 1,123,380 | 評 価 ・ 換 算 差 額 等 | 470,527 |
| その他 | 70,614 | その他有価証券評価差額金 | 423,688 |
| 貸倒引当金 | △0 | 繰延ヘッジ損益 | 46,838 |
| | | 純 資 産 合 計 | 25,777,026 |
| 資 産 合 計 | 38,184,557 | 負 債 純 資 産 合 計 | 38,184,557 |

損益計算書

(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目 | 金 | 額 |
|--------------|------------|------------|
| 売上高 | | |
| 商品売上高 | 19,360,975 | |
| サービス売上高 | 11,743,084 | 31,104,060 |
| 売上原価 | | 23,952,804 |
| 売上総利益 | | 7,151,256 |
| 販売費及び一般管理費 | | 6,794,785 |
| 営業利益 | | 356,470 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 5,472 | |
| 受取配当金 | 80,321 | |
| 設備賃貸料 | 22,176 | |
| その他の | 46,978 | 154,949 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 1,945 | |
| 投資事業組合運用損 | 24,405 | |
| 設備賃貸費用 | 17,001 | |
| その他の | 3,943 | 47,296 |
| 経常利益 | | 464,123 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | 562,545 | |
| 関係会社株式売却益 | 40,533 | |
| その他の | 13,746 | 616,825 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 123,298 | |
| 関係会社株式評価損 | 27,887 | |
| 減損損失 | 5,491 | |
| 事務所移転費用 | 44,180 | |
| 特別退職金 | 532,297 | |
| その他の | 12 | 733,167 |
| 税引前当期純利益 | | 347,782 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 5,450 | |
| 法人税等調整額 | △8,686 | △3,236 |
| 当期純利益 | | 351,018 |

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) デリバティブの評価基準および評価方法

時価法によっております。

(3) たな卸資産の評価基準および評価方法

商品及び製品

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

仕掛品

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、以下の資産については定額法によっております。

①技術サービスセンター「NETFrontier Center」の建物

②「石狩データセンター」の全資産

また、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、市場販売目的のソフトウェアについては見込販売数量に基づき、自社利用目的のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

また、のれんについては原則として5年以内で均等償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末受注工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の

見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)により按分した額を費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

- (4) 役員退職慰労引当金
役員ならびに執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. 収益および費用の計上基準

- (1) 完成工事高の計上基準
工事の進行途上においても、その進捗部分について成果の確実性が認められる場合
工事進行基準によっております。
上記の要件を満たさない場合
工事完成基準によっております。
決算日における工事進捗度の見積方法
工事進行基準における原価比例法によっております。
- (2) ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上基準
リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- (1) ヘッジ会計の処理
繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。
- (2) 消費税等の処理方法
消費税および地方消費税の会計処理方法は税抜処理によっております。
- (3) 連結納税制度の適用
連結納税制度を適用しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 5,407,562 千円
2. 保証債務
NISSHO ELECTRONICS VIETNAM COMPANY LIMITED のみずほ銀行からの借入債務に対し、保証を行っております。
NISSHO ELECTRONICS VIETNAM COMPANY LIMITED 14,191 千円
3. 関係会社に対する金銭債権および金銭債務
区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権または金銭債務の金額は、次のとおりであります。
- | | |
|---------|------------|
| 金 銭 債 権 | 625,357 千円 |
| 金 銭 債 務 | 625,191 千円 |

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高
- | | |
|------------|--------------|
| 売 上 高 | 341,211 千円 |
| 仕 入 高 | 3,317,765 千円 |
| 販売費及び一般管理費 | 630,570 千円 |
| 営業取引以外の取引 | 72,929 千円 |
2. 売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額 30,000 千円
3. 事業所移転費用
地域店の移転、縮小等に伴い発生した費用であります。

4. 特別退職金
希望退職者への退職割増金等であります。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当期首 | 増加 | 減少 | 当期末 |
|-----------|-----|----|----|-----|
| A種種類株式(株) | 7 | — | — | 7 |

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

| | |
|-----------|-------------|
| 未払賞与 | 114,140千円 |
| 未払事業税 | 19,699千円 |
| 貸倒引当金 | 160千円 |
| 退職給付引当金 | 787,176千円 |
| 役員退職慰労引当金 | 23,166千円 |
| 投資有価証券評価損 | 16,512千円 |
| 関係会社株式評価損 | 88,902千円 |
| 会員権評価損 | 31,871千円 |
| 繰越欠損金 | 1,403,744千円 |
| 減損損失 | 8,974千円 |
| その他 | 79,540千円 |
| 繰延税金資産小計 | 2,573,889千円 |
| 評価性引当額 | △816,032千円 |
| 繰延税金資産合計 | 1,757,857千円 |

繰延税金負債

| | |
|--------------|-------------|
| 繰延ヘッジ利益 | 25,937千円 |
| その他有価証券評価差額金 | 234,621千円 |
| 繰延税金負債合計 | 260,559千円 |
| 繰延税金資産の純額 | 1,497,297千円 |

(関連当事者との取引に関する注記)

子会社

| 種類 | 会社の名称 | 議決権の所有割合 (%) | 関連当事者との関係 | | 取引内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|-----|-------------|-----------------|---------------|-------------------|-----------------|--------------|----|--------------|
| | | | 役員の兼任等 (人) | 事業上の関係 | | | | |
| 子会社 | エクストリーク株式会社 | 直接 100.0 | — | ITファシリテーターサービスの提供 | 事務所移転費用 (注1) | 16,359 | — | — |

上記の金額のうち、取引金額には消費税等を含めておらず、期末残高には消費税等を含めております。

取引条件および取引条件の決定方針等

(注1) 取引高の実績および独立第三者間による同様の取引における取引条件を勘案し、妥当な

取引条件を交渉のうえ決定しております。

(1株当たり情報に関する注記)

- | | |
|---------------|-----------------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 888,862,984円83銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 12,104,078円28銭 |

(金額の表示単位に関する注記)

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。